

政策	市民協働によるまちづくり	施策	自助・互助・公助のまちづくり	基本事業	コミュニティ活動の支援と連携		
部名	生活環境部	事業開始年度	昭和41年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	自治会
意図	自治会加入世帯に対する広報・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。
	自治会加入世帯に対する広報・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会活動を支援することにより、市民協働のまちづくりを推進する。
	手段

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	自治会数	自治会	163	164	164	162	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	7,794	7,777	7,877	7,851	
活動指標2							
成果指標1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	7,794	7,777	7,877	7,851	0
正職員人件費(B)		千円	836	830	833	815	0
総事業費(A)+ (B)		千円	8,630	8,607	8,710	8,666	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			